

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月7日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エイチワン

**【英訳名】** H-ONE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金 田 敦

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	67,888	88,167	138,042
経常利益	(百万円)	3,147	2,550	5,624
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,226	1,504	5,081
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	756	5,149	10,797
純資産額	(百万円)	40,181	54,697	49,974
総資産額	(百万円)	103,243	135,153	121,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	89.93	61.67	206.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	35.1	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,619	12,308	9,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,316	13,126	19,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,538	457	7,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,164	5,112	5,171

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.25	15.49

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では金融財政政策や円高修正により企業活動が持ち直し、設備投資の増加や雇用、消費の改善を通じて景気が回復基調にあります。米国では生産活動が緩やかに拡大する中、雇用や住宅販売も改善しており、欧州経済も改善基調にありますが、中国では経済成長の減速に加え、地方政府のオフバランス債務が将来の景気リスクとして懸念されてきております。

自動車業界においては、日本の自動車販売は購入補助制度で底上げされた前年同四半期を下回りましたが、北米では自動車販売の増加が継続しており、中国では日系自動車メーカーの販売減少は春に底を打ち、同国市場の拡大が続く中、販売シェアも9月までに日中関係の影響を受ける前の水準近くまで回復してきました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」に沿ってこれまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めており、当第2四半期においては、インドネシア共和国に鋳物素材から金型製作までを一貫して行うPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAを設立することを決定し、今後、競争力ある金型及び金型鋳物を、需要増加が見込まれるインドネシア国内をはじめグローバルに供給していくことを計画しております。

以上を受けた、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は自動車フレームの生産が北米及びアジア・大洋州地域において増加したことに加え、為替換算上の影響があり881億67百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。利益面では、北米やアジア・大洋州地域の増収効果の一方で、日本及び中国での生産減少の影響があり、営業利益は24億61百万円(同23.1%減)、経常利益は25億50百万円(同19.0%減)となりました。また、法人税等や少数株主利益の増加もあり、四半期純利益は15億4百万円(同32.4%減)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

自動車購入補助制度のあった前年同四半期に比べ、当四半期は自動車フレームの生産が低調に推移したことから売上高は247億1百万円(前年同四半期比4.9%減)となり、新型車の生産準備コストもあって経常利益は2億62百万円(同81.8%減)となりました。

#### 欧州・北米

主力得意先の生産台数の増加や為替換算上の影響により売上高は429億40百万円(前年同四半期比38.9%増)となり、これに生産性改善の効果が加わって経常利益は7億52百万円(同97.7%増)となりました。

#### 中国

日中関係の影響による期初の日系自動車販売の落ち込みにより、第2四半期連結累計期間における自動車フレームの生産は前年同四半期の水準を下回ったものの、人民元に対して円安が進んだことが為替換算上でプラスとなり売上高は138億69百万円(前年同四半期比8.4%増)、経常利益は13億99百万円(同7.0%減)となりました。

#### アジア・大洋州

主力得意先の生産台数の増加により売上高は120億46百万円(前年同四半期比202.4%増)、経常利益は2億48百万円(前年同四半期は経常損失78百万円)となりました。

なお、従来、連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日でしたが、同社は当事業年度より決算日を3月31日に変更しております。これによりセグメント情報において同社の経営成績は、前第2四半期連結累計期間は前年1月から6月までを、当第2四半期連結累計期間は当年4月から9月までを使用しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、たな卸資産が減少した一方で受取手形及び売掛金が増加したことなどにより流動資産合計が増加しました。また、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、これらの結果、資産合計は1,351億53百万円(前連結会計年度末比131億74百万円増)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、長期借入金などが増加したことなどにより804億56百万円(前連結会計年度末比84億51百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加、為替相場の円安によって為替換算調整勘定がプラスに転じたことなどにより546億97百万円(前連結会計年度末比47億23百万円増)となりました。自己資本比率は35.1%(前連結会計年度末比0.2ポイントのマイナス)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少等の資金の減少によって51億12百万円(前年同四半期比10億51百万円減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権が増加したものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより前年同四半期と比べ86億88百万円(240.0%)増加の123億8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同四半期と比べ58億10百万円(79.4%)増加の131億26百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の減少などにより前年同四半期と比べ20億81百万円(82.0%減少)の4億57百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、欧州・北米、アジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1) 業績の状況」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,133	4.40
中 條 祐 子	東京都目黒区	781	3.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
氏 家 祥 子	東京都国立市	776	3.02
J F E 商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
宮 本 陶 子	埼玉県川越市	726	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
平 田 眞 己	東京都足立区	511	1.99
平 田 宇 理	東京都足立区	385	1.50
計		12,597	48.92

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式1,358千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374,600	243,746	
単元未満株式	普通株式 17,330		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		243,746	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,358,900		1,358,900	5.28
計		1,358,900		1,358,900	5.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,211	5,122
受取手形及び売掛金	19,826	24,220
たな卸資産	<sup>1</sup> 14,465	<sup>1</sup> 12,349
繰延税金資産	1,032	1,020
その他	3,777	2,864
流動資産合計	44,314	45,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	17,614
機械装置及び運搬具(純額)	24,419	25,741
工具、器具及び備品(純額)	9,604	12,765
土地	7,575	7,579
建設仮勘定	9,685	17,174
有形固定資産合計	68,374	80,875
無形固定資産		
ソフトウェア	138	164
その他	15	16
無形固定資産合計	153	180
投資その他の資産		
投資有価証券	7,444	6,686
長期貸付金	747	754
繰延税金資産	659	720
その他	699	782
貸倒引当金	415	424
投資その他の資産合計	9,135	8,519
固定資産合計	77,664	89,575
資産合計	121,979	135,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110	21,301
短期借入金	18,136	17,785
1年内償還予定の社債	300	200
1年内返済予定の長期借入金	7,292	7,306
未払金	4,041	4,029
未払法人税等	1,217	1,492
賞与引当金	1,176	1,109
設備関係支払手形	928	1,495
その他	3,268	4,139
流動負債合計	53,472	58,858
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	13,238	16,077
繰延税金負債	734	854
退職給付引当金	3,544	3,774
役員退職慰労引当金	272	215
債務保証損失引当金	357	395
その他	284	229
固定負債合計	18,532	21,597
負債合計	72,004	80,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	30,328	31,615
自己株式	1,062	1,063
株主資本合計	44,743	46,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,120
為替換算調整勘定	2,654	317
その他の包括利益累計額合計	1,666	1,438
少数株主持分	6,897	7,229
純資産合計	49,974	54,697
負債純資産合計	121,979	135,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	67,888	88,167
売上原価	59,369	79,494
売上総利益	8,519	8,673
販売費及び一般管理費	5,316	6,211
営業利益	3,203	2,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	71
為替差益	20	114
補助金収入	85	95
その他	106	213
営業外収益合計	276	494
営業外費用		
支払利息	297	328
その他	34	77
営業外費用合計	331	406
経常利益	3,147	2,550
特別利益		
固定資産売却益	8	14
受取保険金	932	293
特別利益合計	941	308
特別損失		
固定資産廃棄損	31	20
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	-	97
災害による損失	1,054	-
その他	-	0
特別損失合計	1,087	119
税金等調整前四半期純利益	3,001	2,738
法人税等	717	969
少数株主損益調整前四半期純利益	2,283	1,768
少数株主利益	57	264
四半期純利益	2,226	1,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,283	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	132
為替換算調整勘定	938	3,248
その他の包括利益合計	1,527	3,380
四半期包括利益	756	5,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	4,608
少数株主に係る四半期包括利益	179	540

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,001	2,738
減価償却費	3,774	5,540
賞与引当金の増減額(は減少)	2	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	195
受取利息及び受取配当金	64	71
支払利息	297	328
固定資産売却損益(は益)	6	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	97
受取保険金	932	293
固定資産廃棄損	31	20
災害による損失	1,054	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	811	3,066
たな卸資産の増減額(は増加)	979	2,788
仕入債務の増減額(は減少)	5,030	2,992
その他	2,117	1,746
小計	4,026	12,872
利息及び配当金の受取額	64	71
利息の支払額	295	333
保険金の受取額	932	293
災害損失の支払額	407	-
法人税等の支払額	700	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619	12,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	30
有形固定資産の取得による支出	7,320	14,145
有形固定資産の売却による収入	47	32
無形固定資産の取得による支出	23	43
投資有価証券の取得による支出	22	24
投資有価証券の売却による収入	-	1,038
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,316	13,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,165	1,305
長期借入れによる収入	6,486	6,894
長期借入金の返済による支出	5,744	4,513
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	1,025	0
配当金の支払額	192	243
少数株主への配当金の支払額	-	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,538	457
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,108	165
現金及び現金同等物の期首残高	7,272	5,171
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	106

現金及び現金同等物の四半期末残高	6,164	5,112
------------------	-------	-------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、同社は決算日を3月31日に変更しております。	
この変更に伴う、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整のうえ連結し、また現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書に「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	7,056百万円	4,633百万円
仕掛品	3,459	3,687
原材料及び貯蔵品	3,950	4,029
計	14,465	12,349

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	436百万円	434百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ		2,932
計	436	3,367

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
発送費	1,207百万円	1,169百万円
給料及び手当	1,222	1,545
賞与引当金繰入額	212	235
退職給付費用	48	69
役員退職慰労引当金繰入額	32	17
研究開発費	507	492

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,346百万円	5,122百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	200	10
現金及び現金同等物	6,164	5,112

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年 5 月21日開催の取締役会において会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年 5 月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268	11.0	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,422	30,898	12,649	3,916	67,888		67,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,540	15	139	66	5,761	5,761	
計	25,963	30,914	12,788	3,983	73,650	5,761	67,888
セグメント利益又は損失( ) (経常利益又は損失( ))	1,442	380	1,504	78	3,249	101	3,147

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 101百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,553	42,931	13,697	11,984	88,167		88,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	9	171	61	5,390	5,390	
計	24,701	42,940	13,869	12,046	93,558	5,390	88,167
セグメント利益(経常利益)	262	752	1,399	248	2,663	112	2,550

(注) 1 セグメント利益の調整額 112百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円93銭	61円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,226	1,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,226	1,504
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,754,522	24,392,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第8期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	268百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社エイチワン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。